

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	①防災・消防	①	自らの命は自ら守る「自助」意識の浸透

事業名	救急救助事業	担当課名	消防本部 警防課
-----	--------	------	----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
高度化する救急救助活動に伴う隊員の人材育成をはじめ、救急応急手当等の普及啓発や救急救助資機材の整備など実施し、救急救助体制の充実強化を図る。
(事業概要等)
①救命士養成課程や消防学校等での研修に係る費用 ②救急救助資機材の整備及び点検に係る費用 ③応急手当の普及啓発に係る費用 ④救急活動の資質向上を図るための泉州地域メディカルコントロール協議会への参画負担金等

【事業費】

項目／年度	R02 (決算額)	R03 (決算額)	R04 (決算見込額)	R05 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	9,141	14,099	6,685	7,136	
うち市負担分(千円)	8,173	6,330	6,685	7,136	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R02年度 実績値	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 目標値
普通救命講習Ⅰ・Ⅱ、救命実技受講者数	人	251	82	730	1,000
現場に居合わせた人(バイスタンダー)心肺蘇生法実施率	%	48	39	53	60
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
コロナ禍による人数制限を一部解除したことで、救命講習等の受講者の増加により、救命の連鎖の重要性の理解が深まったことに加え、通信指令員が心肺停止を迅速に判断し、バイスタンダーによる心肺蘇生法の口頭指導に努めていることから、心肺蘇生法実施率が向上したものと考えている。					

【事務の見直し点】

R3年度からの改善点	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、受講の人数制限をしていたが、令和4年度では人数制限を一部解除した。
------------	---

【課題(問題点)】

R4年度における課題(問題点)	通話による口頭指導時に、バイスタンダーの救命講習等の受講有無により、心肺蘇生法等の知識や手技に個人差があるため、幅広く市民の方に救命講習等を受講していただき、更なる救命の連鎖の理解を深めていく必要があると考える。
-----------------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 救命講習等の受講者が増加したことや心肺蘇生法実施率が上昇したことから、一定の成果が出ていると考えられる。事業を継続することにより、救命率の向上を図る。
	改革・改善策等の具体的内容	